

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	780,992,948		472,381,922
現金	6,030,921	支払手形	
当座預金		工事未払金	177,768,167
普通預金	275,113,224	短期借入金	
通知預金		リース未払金	
定期預金		未払消費税等	14,494,454
定期積金		未払法人税等	9,930,200
受取手形		未払費用	1,286,600
完成工事未収入金	8,715,576	未払費用	12,743,795
売掛金		未成工事受入金	197,213,700
販売用土地	171,301,463	販売用不動産受入金	1,000,000
販売用建物	128,350,567	前受金	101,320
未成工事支出金	66,952,254	預り金	28,498,455
商品及び製品		完成工事補償引当金	9,326,731
原材料及び貯蔵品	744,251	繰延税金負債	
前払費用	4,715,172	賞与引当金	20,018,500
前払費用	1,909,500	役員賞与引当金	
短期貸付金		資産除去債務	
預け入金	112,374,640	(固定負債)	56,552,383
未収入金	4,837,673	長期借入金	
立替金		長期リース未払金	
繰延税金資産		退職給付引当金	51,170,443
貸倒引当金	△ 52,293	工事保証金	
		長期未払金	
		繰延税金負債	
		資産除去債務	5,381,940
(固定資産)	128,459,738	負債合計	528,934,305
有形固定資産	62,197,642	純資産の部	
建物	1,908,470	株主資本	380,518,381
展示場	51,509,363	資本	80,000,000
造作	0	資本剰余金	17,164,021
構築物	3,064,187	資本準備金	
機械装置	2,526,029	その他資本剰余金	17,164,021
器具備品	3,189,593		
土地			
リース資産		利益剰余金	283,354,360
建設仮勘定		利益準備金	14,721,529
無形固定資産	1,644,364	別途積立金	21,000,000
電話加入権	34	繰越利益剰余金	247,632,831
電信電話専用権		うち当期利益	14,105,916
施設利用権			
ソフトウェア	1,644,330	自己株式	0
リース資産			
投資その他の資産	64,617,732	評価・換算差額等	0
投資有価証券		その他有価証券評価差額金	
長期貸付金	66,660		
長期前払費用	26,196,944	純資産合計	380,518,381
長期預け入金	10,200,000	負債・純資産合計	909,452,686
長期債権	1,283,400		
その他投資資産			
繰延税金資産	26,870,728		
貸倒引当金			
資産合計	909,452,686		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産(リース資産除く)
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産……定率法
 - (2)無形固定資産(リース資産除く)……………定額法
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、法人税法の規程により
限度額相当額（法定繰入率）を繰入している。
 - 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、旧税制下の税法
基準限度額（支給見積基準）による引当金を繰入している。
 - 完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を旧税制下の
税法基準限度額（法定繰入率）規程による計上している。
 - 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上の方法
完成工事高及び完成工事原価
工期のごく短いもの等については工事完成工事基準を適用し、その他の工事
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

会計方針の変更

変更項目はありません。